



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社
コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-5434-0300
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,466	10.2	17,370	48.6	23,618	60.0	15,590	59.0
25年3月期	168,366	△14.5	11,692	△40.8	14,765	△22.6	9,808	△22.4

(注) 包括利益 26年3月期 36,277百万円 (93.0%) 25年3月期 18,798百万円 (101.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	123.16	—	7.7	7.5	9.4
25年3月期	76.96	—	5.4	5.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 522百万円 25年3月期 199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	336,416	222,148	65.3	1,736.51
25年3月期	293,145	189,058	63.9	1,479.41

(参考) 自己資本 26年3月期 219,830百万円 25年3月期 187,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,664	△9,553	△2,790	138,343
25年3月期	20,395	△15,284	△5,387	115,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,278	23.4	1.3
26年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	3,291	21.1	1.6
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	17.8	13,600	81.7	13,700	25.7	9,300	30.5	73.46
通期	210,000	13.2	27,000	55.4	28,000	18.5	19,000	21.9	150.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	133,856,903 株	25年3月期	133,856,903 株
26年3月期	7,263,269 株	25年3月期	7,260,392 株
26年3月期	126,595,193 株	25年3月期	127,444,402 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,913	7.0	13,808	40.5	18,790	55.9	12,255	52.8
25年3月期	104,567	△19.6	9,825	△32.2	12,053	△10.1	8,018	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	96.81	—
25年3月期	62.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	275,240	180,727	180,727	65.7	65.7	1,427.58	1,427.58	
25年3月期	259,835	170,954	170,954	65.8	65.8	1,350.36	1,350.36	

(参考) 自己資本 26年3月期 180,727百万円 25年3月期 170,954百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	16.6	9,900	79.4	10,000	15.8	6,800	17.3	53.71
通期	125,000	11.7	18,400	33.3	19,200	2.2	13,000	6.1	102.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P. 5
(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等	P. 5
(4) 目標とする経営指標	P. 6
(5) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(6) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の動きが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて170億9千9百万円(10.2%)増加し1,854億6千6百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.2ポイント低下し71.5%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に加え、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、前年同期に比べて29億2千7百万円(9.0%)増加し355億3千3百万円となりました。一方、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.2ポイント低下し19.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて56億7千7百万円(48.6%)増加し173億7千万円となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が51億9千3百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億2千2百万円となったことなどにより、76億1千1百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が8億1百万円となったことなどにより、13億6千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて88億5千3百万円(60.0%)増加し236億1千8百万円、当期純利益は57億8千2百万円(59.0%)増加し155億9千万円となりました。

② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

(日本)

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半は、夏場にエレクトロニクス向けの需要が調整したことに加え、その他需要が前年同期に比べて低位に推移しましたが、後半になって工作機械やエレクトロニクス向けなど一般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めたことなどにより、売上高は前年同期に比べて4億3千万円(0.4%)増加し1,074億3千6百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて48億5千8百万円(42.0%)増加し164億3千4百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニクスや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて63億9百万円(28.3%)増加し286億1千8百万円、セグメント利益(営業利益)は1億5千5百万円(15.4%)増加し11億6千6百万円となりました。

(欧州)

欧州では、これまで後退局面が続いていた経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて32億2千9百万円(21.4%)増加し182億9千2百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて5億5千8百万円増加し1億8千万円となり、黒字転換しました。

(中国)

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、一般機械や輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて64億3千万円(47.9%)増加し198億5千7百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて2億7千9百万円減少し6億1千4百万円の損失となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて7億円(6.6%)増加し112億6千1百万円、セグメント利益(営業利益)は3億8千5百万円(132.5%)増加し6億7千6百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成27年3月期の業績予想といたしましては、足許で改善基調にある受注を踏まえ、連結売上高は**2,100**億円を計画しております。売上高の増加に加えて、引き続き各種費用の効率化を推進すること等により、営業利益**270**億円、経常利益**280**億円、当期純利益**190**億円を計画しております。

平成27年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分率	前期比増減率	金額	百分率	前期比増減率
売上高	210,000	100.0	13.2	125,000	100.0	11.7
営業利益	27,000	12.9	55.4	18,400	14.7	33.3
経常利益	28,000	13.3	18.5	19,200	15.4	2.2
当期純利益	19,000	9.0	21.9	13,000	10.4	6.1

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル**100**円、1ユーロ**140**円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における資産の部は、現金及び預金が**223**億7千5百万円、受取手形及び売掛金が**64**億4千万円、商品及び製品が**28**億9千4百万円、建物及び構築物（純額）が**26**億7千1百万円、機械装置及び運搬具（純額）が**43**億5千9百万円、投資有価証券が**11**億8千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**432**億7千万円増加の**3,364**億1千6百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が**45**億6千5百万円、未払法人税等が**36**億3千1百万円、社債が**200**億円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が**200**億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**101**億8千万円増加の**1,142**億6千7百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が**130**億5千8百万円、為替換算調整勘定が**200**億6千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**330**億9千万円増加の**2,221**億4千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益**240**億4百万円、減価償却費**111**億1百万円、為替差益**47**億4千4百万円、売上債権の増加**38**億1千万円、法人税等の支払額**48**億5千2百万円などにより、**236**億6千4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は**203**億9千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出**107**億9千7百万円などにより、**95**億5千3百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は**152**億8千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出**200**億円、社債の発行による収入**200**億円、配当金の支払額**25**億2千5百万円などにより、**27**億9千万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は**53**億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、**223**億7千5百万円増加し、**1,383**億4千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	59.6	60.3	63.9	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.5	100.1	78.1	83.0	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	2.3	3.6	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	37.1	25.3	28.7	29.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり11円)と合わせて1株当たり26円となります。また、次期における配当金については、1株当たり36円(うち中間配当金18円)を実施させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成3年6月の定時株主総会の承認を経て、1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長を目指す中、そのマイルストーンとして売上高**3,000**億円、営業利益率**20%**を長期経営目標に設定しております。同時に企業価値の増大を図るためには、資本効率の改善が重要であるとの認識から**ROA**（総資産事業利益率）**15%**を目標値として設定しております。また、長期経営目標の実現に向けた経営基盤を確立すべく、**2016**年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画並びに数値目標を設定し、その達成に向けビジネス領域を拡大すべく基本戦略であるグローバル展開と新規分野への展開を更に加速させております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「**LMガイド**」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「**LMガイド**」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なる**FA**（**Factory Automation**）の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、**LMガイド**を中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、**LMガイド**やボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべく**P25**プロジェクトをはじめとした各種の改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	138,343
受取手形及び売掛金	46,116	52,557
商品及び製品	9,125	12,019
仕掛品	4,288	5,185
原材料及び貯蔵品	10,685	11,561
繰延税金資産	3,245	3,554
短期貸付金	1,002	1,002
その他	3,629	3,799
貸倒引当金	△120	△131
流動資産合計	193,940	227,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,419	62,037
減価償却累計額	△30,352	△33,298
建物及び構築物（純額）	26,066	28,738
機械装置及び運搬具	139,215	151,982
減価償却累計額	△100,396	△108,805
機械装置及び運搬具（純額）	38,818	43,177
土地	13,094	13,194
建設仮勘定	6,749	6,676
その他	16,639	18,107
減価償却累計額	△13,670	△15,055
その他（純額）	2,968	3,051
有形固定資産合計	87,697	94,838
無形固定資産		
のれん	1,170	893
その他	1,597	3,320
無形固定資産合計	2,767	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	6,438
退職給付に係る資産	-	32
繰延税金資産	848	1,367
その他	2,691	1,681
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	8,740	9,474
固定資産合計	99,205	108,526
資産合計	293,145	336,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	25,411
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	237	279
未払法人税等	2,177	5,808
賞与引当金	2,571	2,957
その他	9,824	10,032
流動負債合計	55,656	54,490
固定負債		
社債	40,000	50,000
リース債務	534	523
繰延税金負債	3,659	3,861
退職給付引当金	3,008	-
役員退職慰労引当金	114	127
製品保証引当金	132	149
退職給付に係る負債	-	4,083
その他	981	1,031
固定負債合計	48,430	59,777
負債合計	104,087	114,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	141,474
自己株式	△13,928	△13,934
株主資本合計	193,678	206,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	801
為替換算調整勘定	△7,131	12,930
退職給付に係る調整累計額	-	△632
その他の包括利益累計額合計	△6,390	13,099
少数株主持分	1,769	2,317
純資産合計	189,058	222,148
負債純資産合計	293,145	336,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	168,366	185,466
売上原価	124,067	132,562
売上総利益	44,298	52,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,139	3,323
広告宣伝費	798	884
給料及び手当	10,365	11,650
賞与引当金繰入額	882	1,039
退職給付費用	540	507
賃借料	1,706	1,739
減価償却費	909	973
研究開発費	3,932	4,377
のれん償却額	430	355
その他	9,898	10,681
販売費及び一般管理費合計	32,605	35,533
営業利益	11,692	17,370
営業外収益		
受取利息	363	420
受取配当金	52	55
有価証券売却益	9	1
為替差益	2,651	5,193
持分法による投資利益	199	522
受取賃貸料	312	331
雑収入	679	1,086
営業外収益合計	4,268	7,611
営業外費用		
支払利息	711	801
雑損失	484	560
営業外費用合計	1,196	1,362
経常利益	14,765	23,618
特別利益		
固定資産売却益	20	17
補助金収入	19	591
特別利益合計	40	608
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	64	213
その他	0	-
特別損失合計	69	222
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
法人税、住民税及び事業税	4,689	8,493
法人税等調整額	185	△246
法人税等合計	4,874	8,246
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
少数株主利益	54	167
当期純利益	9,808	15,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,862	15,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	53
為替換算調整勘定	8,427	19,662
持分法適用会社に対する持分相当額	547	803
その他の包括利益合計	8,935	20,519
包括利益	18,798	36,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,547	35,729
少数株主に係る包括利益	251	548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	121,161	△11,362	188,990
当期変動額					
剰余金の配当			△2,554		△2,554
当期純利益			9,808		9,808
自己株式の取得				△2,565	△2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,254	△2,565	4,688
当期末残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	777	△15,903	△15,126	1,652	175,516
当期変動額					
剰余金の配当					△2,554
当期純利益					9,808
自己株式の取得					△2,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36	8,772	8,735	116	8,852
当期変動額合計	△36	8,772	8,735	116	13,541
当期末残高	740	△7,131	△6,390	1,769	189,058

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,058	△6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	△7,131	—	△6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61	20,061	△632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	△632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,737	24,004
減価償却費	9,973	11,101
固定資産除売却損益 (△は益)	48	205
引当金の増減額 (△は減少)	△614	345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	△416	△475
支払利息	711	801
為替差損益 (△は益)	△3,285	△4,744
持分法による投資損益 (△は益)	△199	△522
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
のれん償却額	430	355
売上債権の増減額 (△は増加)	8,329	△3,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,652	△1,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,096	1,975
その他	△21	859
小計	25,250	28,656
利息及び配当金の受取額	566	626
利息の支払額	△706	△765
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,714	△4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,395	23,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,282	△10,797
固定資産の売却による収入	123	260
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	3	1,007
その他	△109	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,284	△9,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△20,000
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	△2,548	△2,525
少数株主への配当金の支払額	△59	△3
自己株式の取得による支出	△2,565	△6
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△214	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△2,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,456	11,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,179	22,375
現金及び現金同等物の期首残高	110,788	115,967
現金及び現金同等物の期末残高	115,967	138,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が32百万円、退職給付に係る負債が4,083百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が632百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	—	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	—
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	11,575	1,010	△378	△335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
持分法適用会社への投 資額	2,810	—	—	—	—	2,810	—	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	—	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	—
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,434	1,166	180	△614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
持分法適用会社への投 資額	3,896	—	—	—	—	3,896	—	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479.41円	1,736.51円
1株当たり当期純利益金額	76.96円	123.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.99円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,808	15,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,808	15,590
普通株式の期中平均株式数(株)	127,444,402	126,595,193

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,058	222,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,769	2,317
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(1,769)	(2,317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,288	219,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,596,511	126,593,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。